タケダ いのちとくらし再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

成果報告書

vol. 6

（2015年9月 助成事業終了団体）

日本NPOセンター
Japan NPO Center

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター　タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局

〒100-0004 千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 ／ TEL：03-3510-0855 ／ FAX：03-3510-0856
E-mail：info@inochi-kurashi.jp ／ URL：http://www.jnpoc.ne.jp
タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL：http://www.inochi-kurashi.jp
Facebook http://www.facebook.com/inochi.kurashi

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 成果報告書 vol.6（2015年9月 助成事業終了団体）
発行日：2016年2月29日
編集・発行：認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター／印刷：(株)美巧社／デザイン：オフィス・ホワイトクロウ

プログラム概要

本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、認定特定非営利活動法人 日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、アリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施するものです。
実施期間は、震災からの復興にかかる期間を10年と考え、第1期として前期5年間、第2期として後期5年間を想定しています。

プログラムのテーマとして、被災地の方々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、大きく「人道支援」と「基盤整備支援」を掲げています。

プログラムの形態については、支援活動を行っている多くの民間非営利団体に対する「助成事業」と日本NPOセンターがさまざまな関連団体と連携して実施する「自主・連携事業」とに分かれます。

本報告書では、第5回新規助成（延長：2014年4月～2015年9月）1団体、第4回継続助成（2014年10月～2015年9月）6団体、計7団体の活動内容と成果を報告します。

助成の趣旨

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県（岩手、宮城、福島）を主な対象とした民間の支援活動に対して助成します。

助成金額と助成期間

助成1件につき500万円～1,000万円を1年間で助成（最長3年間の継続助成の可能性あり）
（継続助成については300万円～1,000万円）

助成対象となる活動

「いのち」と「くらし」の再生に関わる下記の活動を対象としています。

いのちの再生

人道支援の視点から、社会的に弱い立場にある被災者（子ども、高齢者、病人、障害者、災害遺児・遺族、経済的困窮者等）が尊厳をもって生きていけるよう、その人権を尊重し、日常生活を支援し、保健・医療・福祉の充実を図る活動。

くらしの再生

復興にむけた基盤整備支援の視点から、被災した人々が生きがいのある暮らしを回復できるよう、生活の場・仕事の場を再建し、生活基盤を整備する活動。なお、これらの活動に関わる調査研究や政策提言活動も対象とします。

いいのちとくらし再生委員会（第1期）

本プログラムを実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、被災地の関係者および、各分野の専門家などで構成される「いのちとくらし再生委員会」がプログラム全体の検討と助成の審査を行います。

委員紹介 （五十音順・敬称略）

- 石井 布紀子（特定非営利活動法人 さくらネット）
- 大久保 朝江（認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる）
- 金田 晃一（武田薬品工業株式会社）
- 渋澤 健（シブサワ・アンド・カンパニー株式会社）
- 長沢 恵美子（一般社団法人 経団連事業サービス）
- 早瀬 昇（認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター）
- 藤田 和芳（株式会社 大地を守る会）
- 横田 能洋（認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ）

T E I D A N

タケダ
いのちとくらし
再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

鼎談

武田薬品工業株式会社 コーポレート・コミュニケーションズ&パブリックアフェアーズ
CSR 主席部員 **吹田 博史さん**

一般社団法人 経団連事業サービス
事務局長代理（事業部門）
長沢 恵美子さん

認定特定非営利活動法人
日本NPOセンター
常務理事 **田尻 佳史**

NPOと企業との連携、大いに語る

田尻： まもなく5年が経とうとする東日本大震災では、企業による被災地支援が今なお継続されていることが、これまでにない特徴のひとつです。また、現地のNPOとの連携を通じて活動を継続している企業も見られるようになりました。まずは長沢さんから震災後5年間の企業の支援活動の概況をお話ください。

長沢： 多くの企業は、震災発生時の社会的責任として被災地の顧客や従業員の安全確保や事業復旧支援などを行い、震災対応業務として現地に入りました。実際に現地に入った社員は災害に対する感度が上がり、社会貢献としての支援活動にも関わりたいと考えました。

企業による支援は、資金、物資の提供、人材・サービス・ノウハウの提供、購買活動、施設の提供等多岐にわたります。今回の震災支援で特徴的なことは、これまで緊急救援で終わっていたものが、中長期的な支援の表明や復興期の支援の在り方に広がったこと、本業を通じた貢献への関心が高まったこと、そして社員のボランティア活動への参加数が圧倒的だったということです。

経団連の会員企業調査によると、支援実施企業は2011年に約400社、その後も毎年約300社あり、2014年までの支援総額を積み上げると1,220億円に上っています。資金提供の特徴は、義援金だけではなく「支援金」提供への理解が深まったこと、中長期支援の資金確保のために基金化したこと、社員や顧客への寄付の呼びかけの増加などです。

田尻： 資金面以外には物資支援や人材・サービスの提供などがあり、企業が個性を発揮したり工夫を凝らすなどがあったようですが、いかがですか。

長沢： 物資の提供では、NPO・NGOを通じた物品提供が増加したこと、そしてその物品に付随して、技術指導や社員を派遣するケースが増えたことなどが特徴です。人材・サービスの提供では、各企業の専門性を活かした連携や、ストーリー性のある、例えば富士フイルムが被災地で津波に流された写真の劣化を抑える洗浄方法を技術支援するなどのケースが見られました。さらには、社員や消費者・顧客に対する寄付の呼びかけも増加し、チャリティイベントや「寄付金付き商品」の販売も数多く見られました。

田尻： 企業人ボランティアなど社員参加型の支援活動では、どのような特徴がみられましたか。

長沢： 社員の支援活動への参加者が増えて、継続していることが特徴といえます。経団連調査によれば、発災後半年間に259社、延べ18万人の企業人ボランティアが被災地支援に参加しています。そして参加企業の数は2015年でも156社あり、継続的に社員が被災地支援に関わっています。ちなみに阪神淡路大震災の時には77社でした。そして、被災地商品の風評被害払拭のために、購買活動や企業マルシェを開催している企業も2011年は169社に上り、2015年でも95社が活動を継続しています。

武田薬品工業の震災支援活動とは

田尻： 企業の支援活動の全体像とその変化が見えてきました。次に企業の取り組みをより深く知りたいので、武田薬品工業の震災支援活動についてご紹介ください。

吹田： 当社は、震災支援活動として、「寄付金による長期的な支援」、「従業員参加による被災地支援」、「震災を風化させないための活動」という3つの取り組みを行っています。発災直後に、緊急時のモノとカネの支援だけでなく、自社の経営資源を活用して、復旧・復興期にもできることは何かについても議論しました。そして、緊急時には、国内外グループ各社から合計4億円の義援金を日本赤十字社を通じて寄付し、3億円相当の医薬品を提供しました。

復旧期には、労働組合を通じて従業員が寄付した3,800万円に会社側が同額を拠出して、7,600万円をジャパン・プラットフォームに寄付しました。さらに、長期にわたりどんな復興支援を会社としてできるかということを、当時の社長が社内イントラを使って従業員にアイデアの提案を呼び掛けました。その結果、アリナミンという一般用医薬品の収益に応じてその一部を社内で自発的に積み立てて寄付金として拠出するプロジェクト「日本を元気に・復興支援」を行い、3年間で31億円の原資を積み立てることができました。現在、それをもとに10年間の震災支援をコミットメントしています。このプロジェクトは、長沢さんがご紹介されたような一般的な「寄付金付き商品」ではなく、アリナミンをご使用いただいている皆様と心を一つにして、被災地を支援していくという考えで行なっています。復興期にまで長期にかかわるための仕組みを開発したわけです。

田尻： その31億円は、「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」を含めて被災地の復興支援に使われているのですね。

吹田： そのとおりです。この「日本を元気に・復興支援」は、人々の「いのち」に携わっている当社として、日本NPOセンターをはじめとした5団体を通じて14億円余りを被災地の人々の「いのち」と「くらし」を支援する分野に、また、産業復興、次世代育成、政策提言の分野にも拠出しています。中でも、日本NPOセンターとの協働プログラム「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」は、寄付金額12億円の10年間のプログラムとして、被災3県を対象とした民間の支援活動に助成しています。

企業とNPOとの多様な連携とは

田尻： 武田薬品の被災地支援のなかで、NPOと連携している被災地支援プログラムとは具体的にどのようなものですか。

吹田： 寄付によるNPOへの活動助成もありますが、当社では「復興支援企業内マルシェ」にも積極的に取り組んでいます。企業内マルシェについては、当初より経団連の方からヒントをいただくとともに、他企業の事例を参考にして、被災地の特産品を販売しています。東京・大阪本社、湘南研究所など従業員の多い事業場で開催し、開催回数はこの4年半で36回となっています。当社の企業内マルシェの特徴は、労働組合と会社が「労使共催」で行うこと、そして、支援先のNPOの商品も販売することで、支援先と従業員が結びつく第一歩にもなっていることです。また、マルシェの商品を500円で販売する「ワンコインマルシェ」も実施し、「500円玉1枚持って集合～!」などとすれば、従業員にとって買いやすいこともあり大変好評です。

もう一つ、全国の営業事業所を含め、すべての従業員が参加できるスキームができないかと考え、「復興支援企業内マルシェ【全国版】」を開催しています。支援先の団体と協力して、マルシェで販売する商品を企画段階から一緒に考案し、マルシェで評判がよかったら、その商品を新製品として現地で販売するということもしています。現在、昨年のマルシェ商品が現地で売られている事例もあります。1,200名余りの従業員が参加する企業内マルシェ【全国版】は、当社として誇れる取り組みです。

田尻： 社内マルシェのほとんどは、企業の製品を販売していますが、NPOが作っているものを社員に販売していることはほかに類を見ないですね。しかも、別の助成プログラムで支援しているNPOに参加してもらう社内マルシェを、労使共催の社員参加型で風化防止を意識しなが

らこのように上手く掛け合わせて実施されています。ところで、長沢さん、印象に残る企業の取り組みは何がありますか。

新たな協働・連携の動き

長沢： 最近では協働の機会が増えてきています。企業は継続的な支援をしたいと考えており、企業が産み出す支援の輪は社員やお客様などにも広がっています。しかし、企業側が捉えている課題やニーズをさらに具体的に把握し、それに対応する支援プログラムを企画・実行する力のある連携先を見つけるのが難しい。そこで大切なのは色々な出会いです。どのように出会うかがポイントです。

復興支援の寄付先・連携先としてNPOやNGOをあげる企業は2014年度実績で147社あり、NPOと企業との協働が進みました。緊急救援期の連携先はほとんどが行政ですが、復興期になるとやはりNPO・NGOにという傾向が見られます。

田尻： 企業とNPOとの連携が増えているとのことですが、連携の仕方にも相対の関係だけではなく、さまざまな連携・協働のスタイルが生まれているのですか。

長沢： 新しい動きというと、ある課題に関心をもつ様々な立場の組織・個人が協働した取り組みが起きています。そこでは、団体同士が相互理解を深めながら、異なる視点や異なる資源を持ち寄り、対等に協働することが大事ですね。企業とNPOというセクター間だけでなくて、団体間の連携もあります。武田薬品の支援先3団体がジャムや羊肉など「食」のつながりでイベントを横浜で共催するなどの動きもありました。

田尻： 具体的な事例をいくつか紹介してください。

長沢： ひとつは、従来からの活動を展開させたタイプです。NPO法人ETIC.がNECや花王などと協働実施してきた「社会起業家イニシアティブ」では、震災を機に「みちのく復興事業パートナーズ」を新たに展開し、現地のリーダーを支える右腕人材を企業から派遣するなど新たな復興リーダーの育成に取り組んでいます。

もうひとつは、ストーリー性のある取り組みです。「花椿」をシンボルマークとする資生堂が、椿を市の花としている地域を支援したいと、岩手県大船渡市に辿り着きました。現地で活動するNPOがきちんと繋いで、復興を担う次世代との交流を通じた支援活動「未来椿プロジェクト」が始まりました。その後、椿を軸に大船渡のまちを再生しようという「いのちの椿プロジェクト」が展開されて、行政、NPO、自治会、企業などが連携するコンソーシアムもでき、観光の活性化と椿を軸にした地域産業を確立しようと動きました。既に資生堂から関連商品が発売されています。

最後は、マルチステークホルダープロセス的な取り組みです。福島県の障害者支援のNPO法人「しんせい」を核に双葉郡から避難している福祉作業所がつながり、そこに企業やNGOなど多様な団体が連携しています。「ぽるぽろん」というお菓子作りでは、日清製粉グループから製菓技術指導を受けて、製造・箱詰め・包装・発送までのさまざまな工程を10余りの作業所で分担しています。また「ミシンの学校」では、ブラザー工業から技術指導を受けて、福祉作業所が協力してカバンづくりなどの大規模受注にも対応できるようになることを目指しています。このようにいろいろな組織や人を渦のように巻き込むとても面白い取り組みです。

田尻： 運営や立ち上がりにそれぞれ特色や経緯のある障害者団体が、ひとつの商品づくりに連携することはこれまで非常に難しかった。ここまで繋がってひとつの製品を作ることができたのは、企業が入り込んだことによるインパクトですね。ネットワークを作ってマルチ連携型の興味深い事例です。このように企業や団体をつないでいくヒントやコツについてお話ください。

企業とNPOをつなぐコツとは

長沢： 従来の社会貢献活動を震災支援にも適用していくことは、担当者として知見があり実施しやすいですが、本業の分野で新たな取り組みをするには、現場の状況がわからないと躊躇してしまう面があります。

企業側が本業をゴリ押しすると、現地ニーズに合致しなかったりマイナスのイメージにつながったりする可能性もあるからです。ニーズを良く知り、現地に入るための「通行手形」を持ち、現場で地に足がついた活動をしているNPOなどと連携しなかったらたぶん難しいでしょうね。

田尻： このようなプログラムを企画立案するのはCSR担当セクションが多いが、その担当者が、自社の本業部分と日頃のコミュニケーションが十分できていないなど、社内に距離感が若干あるようです。うまく回っている企業では、武田薬品のようになんらかの仕掛けがあります。そのあたりの工夫はいかがですか。

長沢： 近年は、企業も変わり販売部門と生産部門が切り離されていることが多いのです。マーケティングで連携するとはいえ、実際は蛸壺化しがちです。モノづくりを越えた仕組みの提案を含む「モノゴトづくり」ができなくなってきていることが課題です。誰かがつなぐとか、あるいは社会的感度の高い社員を各部署に育てていくことに力を注ぐことが必要でしょう。

田尻： 武田薬品としての仕掛けづくりのポイントを聞かせてください。

吹田： 一言でいえば、横串をさすことです。当社ではボランティア活動に従業員が参加する仕組みを作っています。まず、ボランティア休暇を制定し、年間5日間以内の特別有給休暇と、被災地での活動をする際にはボランティア保険の保険料を会社が負担するという2つの施策で、社員がボランティアに取り組めるように支援しています。また、労働組合と会社が協力すること、すなわち従業員との強いパイプを持っている労働組合と連携してボランティアプログラムを実施し、組合と会社両方から従業員に声をかけています。その結果、ボランティアプログラムに参加した従業員が自発的に職場で活動発表会などを行うような雰囲気も出てきました。

田尻： 武田薬品では、CSR担当部署だけでなくて、社員全体を巻き込んで会社が一体となって取り組んでいるプログラムだという意識が社内で共有されているのでしょうね。協働を進めていくうえでのコツについてあらためてお話ください。

長沢： 誰がどのようにつなぐかが重要です。企業はパワーがあるので自力でなんでもできそうに思いがちですが、企業が単独ではしないというのはとても大事なことです。武田薬品では、日本NPOセンターや中央共同募金会など中間支援組織と組んで様々な団体と出会いの場を持ち、また現場のニーズを翻訳してくれていることが、その秘訣かと思います。NPOとしては、企業など多くの人に現場へ来てもらうように工夫をすることがまず第一歩です。

田尻： 吹田さんからはさらになにかアドバイスがありますか。

吹田： 当社では、人事部門、社長室、ヘルスケア部門など各部門が、それぞれの強みを活かして被災地支援をしています。CSR部門は各部門と被災地との橋渡しをする役をしています。例えば、人事部門が新入社員研修を南三陸町で行う際は、支援先の「一般社団法人さとうみファーム」を紹介し、現地を訪問して、羊肉のバーベキューを楽しむプログラムを組むなど、支援先といろいろな形で連携しています。このようなことから、支援がもっと拡がるのではないかと思います。

コツについてですが、「企業が」ではなく、「従業員が」を主語にすることです。従業員が忘れなかったら企業における震災の記憶は風化しない、だから、従業員が参加できる多くのプログラムを労働組合と連携して創っています。また、CSR担当部門の活動は従業員には意外と知られていないので、職場でCSR説明会などを開催し、当社のCSRの考え方を紹介するとともに、被災地支援についてこまめに話をするようにもしています。

一方、NPOとの協働については、点と点をつなぐということを経団連に是非お願いしたいと思います。震災からほぼ5年経過するなかで、現地の状況や課題をもう一度掘り起こして、企業に繋いでいければありがたいです。また、日本NPOセンターとの協働プログラム「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」の第2期についても、とても期待しています。引き続き、よろしくお願いいたします。

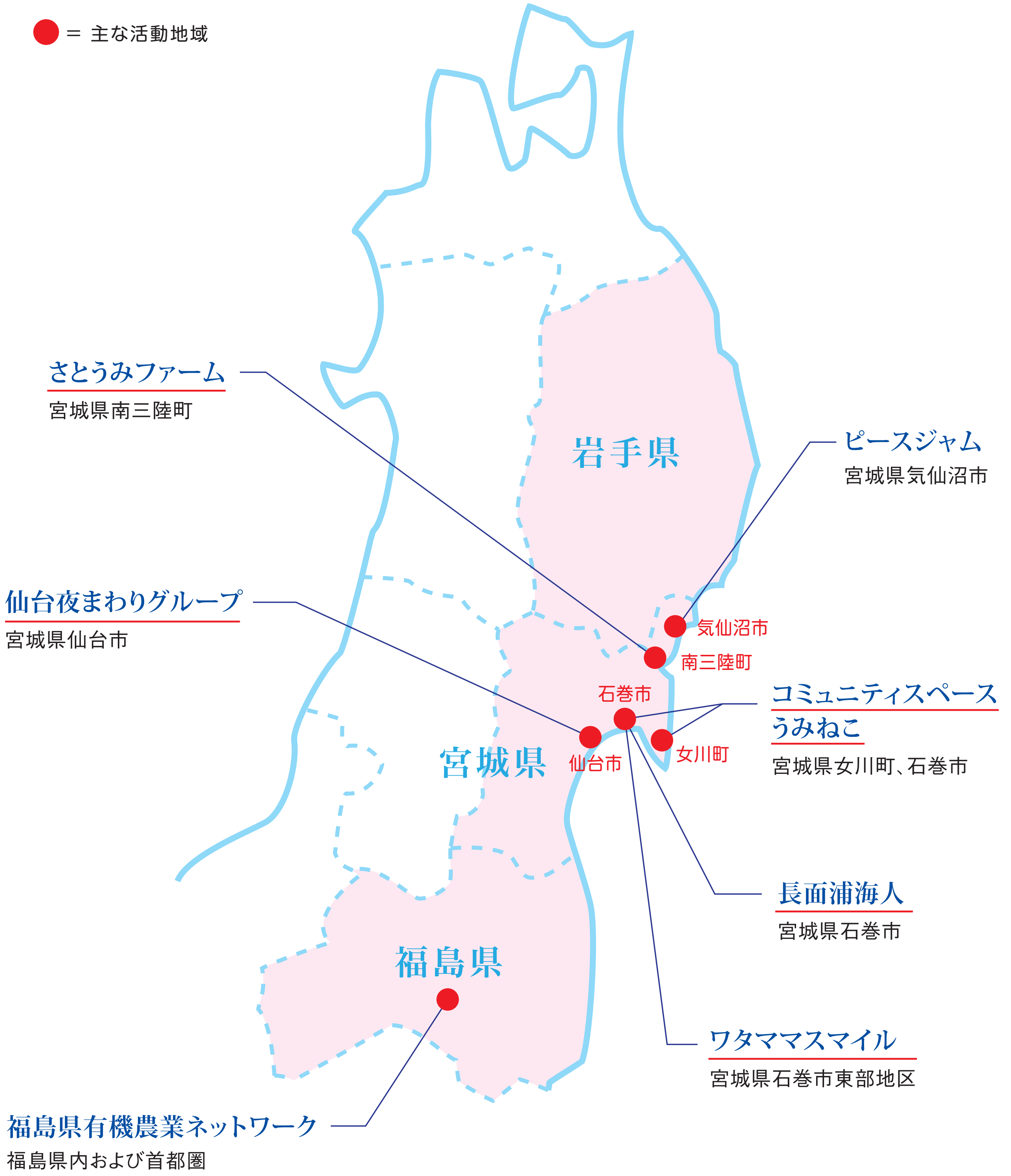
田尻： お二人には素晴らしい事例発表から最後にはエールまでいただき、ありがとうございました。

（この鼎談記事は、2015年12月1日に開催した「タケダいのちとくらし再生プログラム」の「トーク&事例報告会」におけるトークセッションの内容を要約したものです）

タケダ いのちとくらし再生プログラム

助成事業 実施状況

2015年9月に助成期間が終了したのは、下図の7団体です。
なお、アンダーラインを付している5団体には、2015年10月より継続助成を行っています。



第4回 継続助成 終了団体

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
拠点を活用した子育てに関わる地域コミュニティの再生・創出事業 特定非営利活動法人 ピースジャム	宮城県気仙沼市／宮城	800
被災女性の就労支援と地域高齢者への配食サービス・見守り支援事業 一般社団法人 ワタママスマイル	宮城県石巻市東部地区（渡波地区）／宮城	600
「HELP !みやぎ」相談・フォローアップ継続、中間就労事業継続・発展、新規雇用創出事業開設 ／ 特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	宮城県仙台市／宮城	600
高白浜ゆめハウスを拠点とした生きがい作りから、長く、楽しく働ける場所作り ／一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	宮城県女川町・石巻市／宮城	600
わかめ羊肉の6次産業化と観光羊牧場による雇用創出を目指す活動 一般社団法人 さとうみファーム	宮城県南三陸町／宮城	800
福島の入り口づくり、オルガン堂の販売力・発信力強化 特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島県内および首都圏／福島	560

第5回 新規助成（延長） 終了団体

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
長面浦さとうら再生計画 一般社団法人 長面浦海人	宮城県石巻市／宮城	650

合計　4,610

（注）助成額は、2015年9月末までに使用した助成金額（実額）とする。

拠点を活用した子育てに関わる地域コミュニティの再生・創出事業

特定非営利活動法人ピースジャム

http://peace-jam.jimdo.com/

■主な活動地域 ： 宮城県気仙沼市
■主な支援対象 ： 気仙沼市の地域住民（主に子育て中の母親）

活動概要

要支援乳幼児および母親に対して子どもたちの健全育成を図る活動に関する事業を行い、子どもの健康・安全および母親の安定した収入確保を目指している。主に雇用支援事業や子育て支援事業に取り組んでいる。

1. 雇用支援事業

子育て中の母親を雇用して、ジャムと縫製品の製造販売とカフェ営業を行なう。工房の中心に設けたキッズスペースに子どもを預け、母親同士やスタッフが子どもを見守り、母親が子育てと仕事を両立できる環境をつくり、この新たな社会的居場所を就労モデルとして創出する。

2. カフェのオープンと広場の整備

授乳室とキッズルームを完備したカフェを開設して、屋外にはウッドデッキとカフェテーブルを設けて、母親たちの情報交換や安らぎの場を提供する。山あいの自然豊かな環境にあるカフェとして、地域の人々の憩いの場・交流の場としても活用を図る。隣接する敷地に芝生や遊具、駐車場も整備して一般に広く開放する。

3. おやこサロンなど地域交流イベントの開催

おやこサロンは工房を拠点に月1回開催し多くの参加者を得て、地域の「子育ての目印」的な存在として、育児コミュニティを拡充強化する。また、年代を越えて多くの方々が参加できる昔あそびや自然体験など多彩なイベントを年10回以上開催して、交流を通して子どもたちの「地域共育」につなげる。

大自然を活かした宝物さがしイベント

毎日たくさんの親子がワイワイしてます

活動内容と成果

1. 雇用支援事業

2014年9月に稼働を開始した工房では、子育て中の母親たちが工房内のキッズスペースに子どもを預けて、母親たちやスタッフが子どもの面倒を見ながらジャムや縫製品の製造を行っている。常設の工房で作業することで商品の安定供給も可能となって、大口での取引ができるようになった。その結果、商談会や百貨店の催事にも参加し、フェリシモや日本百貨店など新たな販路を獲得することができた。

母親の仕事づくりとしては、約10名が工房で就労して月々５～６万円程度の収入を得ており、就労希望者は多くて「20人待ち」という状況である。

2. カフェのオープンと広場の整備

2015年4月から敷地内の広場の整備を開始して、遊具の設置や芝張りを行い、9月には広場を一般に開放した。併せてカフェを仮オープンした。また、敷地内に東北ツリーハウス協会によるツリーハウスも作られ、7月から各種イベントで活用されている。広場やカフェの利用者は、8月以降3ヶ月間で1,000名近くに達している。

3. おやこサロンなど地域交流イベントの開催

以前は公民館などの公共施設を借りて開催していたおやこサロンや各種イベントは、工房が完成したことにより、開催の自由度が増すとともに付近の豊かな自然環境を活用したイベントとして行われるようになり、より質が深まった。

具体的には、近隣住民を交えた芋煮会、パン作り教室、お年寄りと子どもたちが一緒に楽しむゲートボール大会なども開催して、幅広い世代が交流する機会も提供した。さらには、親子を対象としたロディヨガ、子育てワークショップや、地域の人たちに向けてのコンサートなど、多彩なイベントを実施した。サロンには年間で400名を超える方が参加し、9回開催したイベントには約1,200名の参加があった。その結果、地域の高齢者がイベントに参加したり、協力いただく機会が増えて、お年寄りと子どもたちの交流が深まってきている。もう一つの成果は、気仙沼市内のママサークルなどが工房や広場などをピクニックやワークショップに利用するようになって、地域各団体との交流する機会も増えてきたことである。

Voice 担当者の声

ピースジャム　理事長
佐藤　賢さん

<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

広場が完成したことで当施設への利用者が増加しました。その中でも親子層だけでなく、そのご家族や友人知人、近隣住民も含めて利用者層の幅が広がり、子どもを見守る環境への豊かな多様性が生まれました。

<見えてきたこれからの課題>

子連れで働ける環境への取り組みを強化すべく、新規雇用創出を目指します。雇用者増加に伴う「子連れでの働き方」への課題を1つ1つ解消し、3年以内にビジネスモデルとして地域へ波及することを目指します。

Voice 関係者の声

ジャム部
熊谷　七海子さん

<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

ピースジャムはライフスタイルに合った職場環境と新聞で知り、実際に働いてみると、育児と仕事の両面でサポートされつつ、自分も携わることで少し貢献できている実感があります。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

育児の悩み、ちょっとした不安や心配事などを気軽に打ち明けたり出来る唯一の場であること。また、就園前の子どもをつれて遊ばせながら自分は仕事ができるスタイルが何より嬉しいです！

被災女性の就労支援と地域高齢者への配食サービス・見守り支援事業

一般社団法人 ワタママスマイル

http://watamamasmile.com/

■主な活動地域 ： 宮城県石巻市渡波地区

■主な支援対象 ： 就業が困難な被災女性と仮設住宅の高齢者世帯

活動概要

ワタママスマイルは、東日本大震災で被災して職を失った女性のために雇用の場をつくるとともに、その就労を支援し、女性が経済的に自立した生活ができるようにサポートしている。また、被災地に住む高齢者への食の支援や孤立防止に努めて、さらには女性、子ども、高齢者が住みよい地域づくりや地域再生のための活動を展開している。これらの活動を通して、女性が元気で生き生きと働ける社会や人と人がつながり、互いに助け合い、笑顔あふれる社会の実現を目指している。

1.「ワタママ食堂」の経営安定化と女性の就労支援

弁当の配食事業を軌道に乗せて経営を安定化させるために、配食数の採算ラインである200食を確保するとともに、収益力の向上を目指して販路拡大やメニューなど工夫を講じる。これらの業務を遂行するうえで、店長ほか調理担当者、弁当配達および高齢者見守りスタッフなどとして、被災女性や高齢男性を雇用する。

2. 高齢者や健康に配慮した食事管理・メニューづくり

管理栄養士による高齢者や健康に配慮した減塩メニューづくりのために栄養管理講習会を開催する。また、食品衛生管理のための人材育成と管理強化を図るために、スタッフは食品衛生管理責任者講習会を受講する。

3. 高齢者の見守り支援事業など

石巻市社会福祉協議会などと連携して、一人暮らしの高齢者などに配食と見守り支援を実施することにより、高齢者の孤立防止を図る。

お弁当づくりに励むワタママさん

ワタママ弁当を食べる高齢者のみなさん

活動内容と成果

1.「ワタママ食堂」の経営安定化と女性の就労支援

配食数を採算ライン200食に引き上げるために、広報・宣伝活動だけでなく、地元の企業や復興工事関係者などへの営業活動や販売エリアの拡大を行ったことにより、予定時期よりも半年前倒しで目標を達成できた。主な配食先としては、高齢者が20％、水産加工会社など企業関係40％、工事関係者40％となっている。また、収益率を向上させるために従来の単価400円の弁当に加えて500円弁当も販売したり、特注弁当の受注販売も行った結果、平均販売単価は約10％アップした。

就労支援については、被災し離職した女性を店長とするなど合計９名を雇用している。

2. 高齢者や健康に配慮した食事管理・メニューづくり

管理栄養士を招いてワタママ弁当のカロリーや塩分計算を依頼するとともに、カロリー計算の基礎や減塩メニューの作り方について数回にわたり指導を受けた。調理スタッフの減塩意識が少しずつ高まり味付けに変化が出てきている。また、弁当づくりにおける食品衛生管理体制を確立するために、石巻市で年2回開催される食品衛生管理責任者講習会にそれぞれ2名受講して、4名のスタッフが衛生管理責任者の資格を取得して、「ワタママ食堂」を運営するNPOとしての信頼性確保に努めた。

3. 高齢者の見守り支援事業など

石巻市社会福祉協議会や仮設住宅自治会などと連携して、地域の高齢者約20世帯の見守り支援を実施してきた。この活動が次第に認知されるなかで、地域包括支援センターなどから弁当配食と見守り支援の依頼が寄せられるようになってきている。さらに、2015年4月の「生活困窮者自立支援法」施行に伴い、当団体は、設立準備が始まった生活困窮者支援のためのネットワーク組織「石巻市生活困窮者支援協議会」に積極的に参画しており、次年度以降は貧困家庭の子どもたちへの食事支援を展開することにしている。

Voice 担当者の声

ワタママスマイル 代表理事

菅野 芳春さん

<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

『ワタママ食堂』が再開されて2年目に入りスタッフの人数も9名となり、事業も順調に運営されている。特に、全スタッフが組織目標達成に向けて努力し、意識と行動の変化に結び付いたことが大きな成果を生んだ。

<見えてきたこれからの課題>

従来の手作り弁当に加え、新たなニーズに対応した弁当（減塩、低カロリー）の開発が必要である。また、地域においては仮設から復興公営住宅への転居が進むことから両者の見守りをいかに進めていくかが課題である。

Voice 関係者の声

一般社団法人キャンナス東北

コーディネーター長

山田 葉子さん

<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

ワタママスマイルさんと同じ渡波地域で活動しています。当団体では主に地域コミュニティづくりや高齢者見守り支援を行っており、特に仮設住宅での高齢者支援においてはワタママさんと連携して行っています。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

活動している渡波の沿岸地域は津波による被害が大きかったことから復興から大きく取り残されている地域です。この地域でワタママさんと一緒に協力して活動できることはとても心強いです。

「HELP！ みやぎ」相談・フォローアップ継続、中間就労事業継続・発展、新規雇用創出事業開設

特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ

http://www.yomawari.net/

■主な活動地域 ： 宮城県仙台市

■主な支援対象 ： 被災地のホームレスをはじめとする生活困窮者

活動概要

2004年に設立された当団体は、仙台市内で路上生活者に対する支援活動を開始し、特に東日本大震災後は、震災に関連する生活困窮者にも裾野を広げて、路上生活者や生活困窮者の自律に向けて相談事業、中間就労支援事業などを行ってきており、今回の助成ではこれらの事業を継続・強化するとともに、あらたに雇用創出にも取り組み、包括的・総合的な支援を実施している。

1.「HELP！みやぎ」相談・フォローアップ

路上生活者だけでなくその淵に立っているような生活困窮者に対して、生活相談に乗るとともにその相談内容に応じて関係諸機関に繋いで課題の解決を目指す。また、その後のアフターフォローをきめ細かく行なうなど相談者への伴走的な支援を実施する。

2. 中間就労事業の継続・発展

正規な就労が困難である生活困窮者に週数回程度の就労機会を提供し、生活リズムを取り戻す事業として、配食サービス・掃除サービス事業を運営する。

3. 雇用創出事業

仙台市中心部から車で約1時間という距離にある太白区秋保の農場でフードファーム事業を展開し、中間的就労の発展形として新たな雇用創出の場とする。

相談コーナーの様子

フードファームにおける農作業

活動内容と成果

1. 相談・フォローアップ

「HELP！みやぎ」相談センターは、会場であるみやぎNPOプラザの休館日の月曜日を除き、毎日10時から15時まで面談による相談対応をするとともに、電話相談は年中無休で朝8時30分から夜21時30分まで行なっている。年間の相談件数は約1,000件あって、そのうち約650件が問題解決に向けて何らかの対応やアドバイスをしたクロージング案件となった。一方、クローズしていない案件の主な相談内容は、多い順に就労50％、生活29％、以下医療、住宅と続いている。

生活困窮の根本的な問題は、慢性的な疾病や障害それらに伴う就労意欲の減退、過去の就労体験に起因する「その日暮し」による金銭管理や生活リズムの乱れにある。これらの諸問題を伴走支援しながら一つ一つ改善していくことが真の自律・自立に繋がる道である。

なお、成果としては、元路上生活者1名を相談員の有給スタッフとして雇用しており、またさらに2名の雇用も予定していることが挙げられる。

2. 中間就労事業の継続・発展

配食サービスにおいては、当団体が運営しているグループホーム（12名収容）での朝食・夕食の提供を始めている。また、掃除サービスについては、月9件で雇用数では月18名程度の実績を挙げており、そこの居住者と一緒になって掃除をすることを原則にしている。このことを通じて、生活環境面での自律や外部の方々とのコミュニケーションを促進し、社会生活の基礎固めに役立ててきた。なお。この中間就労事業では、元路上生活者2名を当団体の有給スタッフとして雇用することができた。

3. 雇用創出事業

仙台市太白区の協力農場・佐藤農園にて、2014年秋季から準備期間を含めて農作業の体得を中心にして月あたり約30名の中間的就労を提供してきた。ただ遠隔地であるために、自力での管理・収穫を含めてフードファームの地として継続することは困難であると判断した。そこで、2015年9月から仙台市中心部から比較的近距離にある若林区に協力農場を得て、10月から秋冬物の作付けを開始した。

Voice 担当者の声

仙台夜まわりグループ　理事・事務局長
青木 康弘さん

<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

相談センター「HELP! みやぎ」開設に伴い、研修会や講演会を繰り返すなかで、個々のスタッフが大きく成長しました。組織は「人」です。スタッフの成長に伴い、より機能的、効率的な活動ができるようになりました。

<見えてきたこれからの課題>

相談を受け、自律へと伴走する「生活困窮者」の定義が非常に難しくなってきたということです。錯綜した問題を抱える当事者に適切な提案をするため、現代社会の実相の適切な把握、分析が必要です。

Voice 関係者の声

平山 繁夫さん

<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

「HELP! みやぎ」で相談を受けた後、居宅確保支援をし、その後もアフターフォローで生活支援を継続しています。確保した住居に住民票も移しました。また、フードファームの主要メンバーでもあります。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

これまでの人生が職場での寮生活ばかりだったので、自分の部屋に入って生活できたのが何よりうれしい。農家の生まれなので、農作業ができることで楽しみが増えた。

高白浜ゆめハウスを拠点とした生きがい作りから、長く、楽しく働ける場所つくり

一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ

http://onagawa-umineko.jp/

■主な活動地域 ： 宮城県女川町、石巻市

■主な支援対象 ： 女川町、石巻市の被災者

活動概要

当団体は、地域コミュニティの強化に関する事業を行い、被災地の産業復興に寄与することを目的に、震災直後の2011年4月に設立された。震災前に比べて人口が減少し高齢者の割合が高くなっている女川町では、高齢者も安心して働ける仕事づくりと若者が戻ってきたくなる街づくりが急務となっており、高白浜で唯一残った建物（倉庫）を再生・活用して、主に次の事業を行なっている。

1. 高白浜ゆめハウスの果樹園カフェ

改装された高白浜ゆめハウスをさまざまな人々が集うコミュニティスペースとして有効活用するとともに、高齢女性が中心になって献立の作成から食材購入・調理・接客までを自ら行ってカフェ事業運営の安定化を図る。

2. 女川町の新しい特産物の開発

高齢男性が中心になり、高白浜ゆめハウスに隣接する果樹園・農園でイチジク、にんにく、唐辛子を栽培してブランド名を付けて販売することにより、女川町での新たな特産物の開発を目指す。

3. 若者たちのゆめ創出事業など

地域の若者が地元で夢を追う仕事ができるように、安心・安全にこだわるモノづくり（ハーブ栽培や手作り木工品）を行うとともに、ゆめハウス内でワークショップを開催する。また、「Papachans」ブランド商品のネットショップを開設する。

スタッフのみなさん

「さんまなたい焼き」づくりの様子

活動内容と成果

1. 高白浜ゆめハウスの果樹園カフェ

ゆめハウスへの来客者は年間5,000名を超えて、地元のリピーターも多いが、宮城県内の中学だけでなく県外の高校の修学旅行はじめ大学のゼミやボランティアグループ、さらには企業の研修としての来場者も増えてきている。大学や企業からの受け入れも、前年の10団体から31団体に大幅に増加。

果樹園カフェでは、高齢の女性たちが日替わり定食やオリジナルコーヒーを提供しており、2015年7月からは自らの発案でお弁当の配達も始めて、毎日10～20程度の注文を安定確保している。また地元の方に対しては、スパイス教室、お菓子教室やホテル板長による料理の基本指導教室など多彩な企画イベントを実施して好評を博している。

2. 女川町の新しい特産物の開発

2014年に200株を作付けした唐辛子を「女川とうがらし」として試験販売したところ、全て完売でき、仙台市内のホテルで香辛料として採用された。いちじく、にんにくについても、作付け分は全て完売となった。これらの農作物づくりは、70歳台の高齢男性にとっては長く楽しく働ける場であり、また健康維持にも繋がっている。

3. 若者たちのゆめ創出事業など

手作り品（布草履・コースターなど）のネットショップによる販売はまだできていないが、若手スタッフ発案の新商品を5種類発売した。若手スタッフ2名を新しく雇用して、スタッフ向けには六次化産業やハーブなどをテーマに研修にも力を入れている。その若手スタッフが、高齢女性の作った小物や高齢男性が栽培した農作物・加工品などの販売に実績を挙げている。さらには、2015年7月からキッチンカーによる「さんまなたい焼き」の販売を開始して、女川町だけでなく県内各地から出張販売の声がかかっている。

これらの活動全体を通しての成果としては、組織内部では高齢者と若者が相互に支え合い、刺激しあいながら仕事に励むとともに、地元の企業やNPOとの連携を深めて、新たな魅力的な価値を創りだしていることである。なお、当団体は、古Tシャツを集めてつくる布草履事業に対して、2014年度の「REVIVE Japan CUP」復興チャレンジ大賞を受賞している。また、「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2015では優秀賞を受賞。

Voice 担当者の声

コミュニティスペースうみねこ　代表
八木 純子さん

<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

スタッフが自発的に活動するようになってきている。お客さんへのおもてなしの仕方や新商品の提案などを自ら発信することが増えている。能動的に考え動くことで商品の質やサービスの向上に繋がっている。

<見えてきたこれからの課題>

事業の拡大に伴う業務整理や分担、組織内のコミュニケーションの仕組み作り、唐辛子やイチジクの品質面の向上、特に加工工程における衛生管理の向上が課題である。高い衛生管理を整えることで新しい販路拡大に備える。

Voice 関係者の声

エディター・ライター／生涯学習開発財団
認定ワークショップデザイナー
瀬沼 裕子さん

<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

応援団（サポーター）。震災後、東北と関わることがないまま過ごしていたが、2014年の秋に、早期から復興支援のため東北に入り「ゆめハウス」を応援している方から紹介を受けた。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

ゆめハウスを応援しているという共通項で全国に沢山の仲間が増えた。ゆめハウスを通じお互いの活動を応援する、一致団結してゆめハウスの手伝いができる、こんな場が存在してくれることに喜びを感じています。

わかめ羊肉の六次産業化と観光羊牧場による雇用創出を目指す活動

一般社団法人 さとうみファーム

http://satoumifarm.org/

■主な活動地域 ： 宮城県南三陸町
■主な支援対象 ： 南三陸町の住民

活動概要

当団体は、震災直後に南三陸町、気仙沼市、陸前高田市などの被災地に物資支援やボランティアに入った人たちが有志で2011年8月に立ち上げた「さとうみプロジェクト」という南三陸支援団体が前身で、2012年6月に法人格を取得し非営利型の一般社団法人「さとうみファーム」となっている。主な事業としては、観光羊牧場の運営により、南三陸町の地域活性化と観光、雇用の創出に向けて、つぎの事業を展開している。

1. 羊牧場の規模拡大と販路確保による新規産業創出

羊牧場の規模を拡大して飼育頭数を増やすことにより、「わかめ羊肉(これまで漁師が廃棄してきたわかめ残渣を有効利用したわかめ発酵飼料などにより飼養した羊の肉)」の安定供給・品質向上を目指し、都市部への「わかめ羊肉」の販路も確立して、新規産業を創出する。

2. BBQ広場の整備等による観光事業化とコミュニティづくり

「わかめ羊肉」を牧場で直接提供できるようにBBQ広場を整備する。また、海に近い立地を活かしてカヤック体験ツアー向けの環境整備を行い、これらを観光収益の二本柱にすることで雇用の拡充を図る。さらに、BBQ広場の厨房を地元の方々に開放し、調理教室や特産品づくりの場として新しいコミュニティを創出する。

町内の保育園にて

小学校の授業で

活動内容と成果

1. 羊牧場の規模拡大と販路確保による新規産業創出

牧場の整備は順調に進展しており、さらに第1牧場の奥にある耕作放棄地の牧草地への改良も進んでおり2016年初夏頃から牧草地として活用できる状況になった。また、地元のわかめ養殖で廃棄される数百トン規模のわかめ残渣を活用したわかめ飼料は、牛の飼料にも転用できる準備段階に入ってきた。

22頭から50頭にすることを目標にしてきた飼育頭数は、出産事故による7頭の死亡もあって29頭にとどまったが、来春には50頭に到達する予定である。南三陸の「わかめ羊肉」は、東京都内のレストランで戦略的メニューとして採用されたり、一部の生活協同組合会員などにも販売するなど販路拡大への第一歩を踏み出している。

2. BBQ広場の整備等による観光事業化とコミュニティづくり

2015年8月1日にBBQ広場と羊肉直売所をオープンさせた。オープン日に開催した「第2回ひつじ祭り」には、地元の方を中心に200名近い来場者があり、地元に根付いてきたことを示している。

地元の漁師から購入したホタテと羊肉のBBQコースは団体客を中心に好評で、被災地の子どもの心のケアから始まったカヤック体験と併せて、リピーターも徐々に増えて月間平均来園者は120名となっている。また、場内には、間伐材などの活用によるブランコ、すべり台、ターザンロープなどの遊具も設置して、子ども達が伸び伸びと安心して遊べる場を提供している。

さらに、今後の本格展開に向けて、BBQ広場で羊肉を使ったソーセージづくりピザづくりにも着手するとともに、羊毛を使ったオリジナル羊毛製品の販売などの取り組みを始めている。

外部から入った人たちによる市民活動団体として、「地域に根付く」ことを大切にしながら6次産業化と雇用創出に地道に活動を展開してきたことにより、地元の協力者も徐々にふえて、「羊」を通してのコミュニティづくりが前進してきたことがなによりも大きな成果である。

Voice 担当者の声

さとうみファーム　代表理事
金藤 克也さん

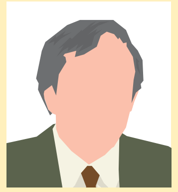
<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

着実に地域コミュニティの一員として根付き始めている。イベントも含めて来園人数も順調に増えており、週末は近隣の子どもたちが遊びに来ることも多くなった。

<見えてきたこれからの課題>

牧場規模の拡大の為に、採草地・放牧地の新規確保が課題である。

Voice 関係者の声



寄木自治会会長
畠山 吉文さん

<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

震災の年に、わかめ加工場の再建作業をしていた時に、最初に声を掛けていただいた。その後地区の自治会長になられて、牧場の開設にもご尽力をいただいた。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

さとうみファームが、順調に軌道にのって若い人がたくさん来てくれることを期待してます。

福島の入り口づくり、オルガン堂の販売力・発信力強化

特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク

http://fukushima-yuuki.net/

■主な活動地域 ： 福島県および首都圏
■主な支援対象 ： 福島県の農業者、首都圏の消費者

活動概要

当団体は、福島県内の有機農業に関わる農業者、消費者、研究者・技術者、農業者団体や行政などが連帯して有機農業のさらなる発展を目指すネットワーク組織である。2013年3月に東京・下北沢にオープンした「ふくしまオルガン堂」を拠点に福島の農業者がいまなお直面している風評被害を払拭するために、福島の有機農業に関する情報発信に努めるとともに、福島県の農業者と首都圏の消費者との交流の場をつくる諸活動を実施している。

1. ふくしまオルガン堂の販売力・情報発信力の強化

福島の農家との連携を強化してオルガン堂で販売する四季折々の農産物の種類を増やし、オリジナル加工品も開発していく。
オルガン堂の認知度をさらに高めて、各種セミナーの告知などを通じて福島を知りたい人たちが気軽に集える場所とするとともに、生産者紹介や情報提供の充実を図る。また、ふくしまオルガン堂以外の場でのイベントや企業マルシェなど出張販売にも積極的に取り組む。

2. 福島県農家と首都圏消費者との交流促進

「ふくしま有機農業女性の会」の協力を得て、福島の郷土料理の提供やワークショップなどを定期的に開催する。また、福島の人たちの生の声や本音を聴く場をつくるとともに、福島の現状や課題などを知りたい人や、福島を支援したい人たちのために情報交換・情報入手の場としての機能を発揮する。

ふくしまオルガン堂のイベントに集う人たち

おいしい福島定食

活動内容と成果

1. ふくしまオルガン堂の販売力・情報発信力の強化

農家と綿密な連絡をとって旬の野菜や加工品を週2回鮮度の良い状態で提供して、近隣の飲食店からも購入されるなど好評であった。飲食部門では、農家から指導を受けて調理した郷土料理を「ふくしま定食」として提供した。

また、武田薬品工業はじめ大手企業での社内マルシェだけでなく、NPOなどとのマルシェ、さらには地元NPOと連携しての野菜の引き売りや都内各地での復興支援イベントなど、販売ルートを広げて販売力の強化に努めた。ほぼ毎月出張販売を実施し、在京ボランティアによる福島農産物の委託販売も定期的に行われた。

オルガン堂の知名度を高めて来店者の輪をさらに広げるために、開店周年行事の他にも福島ゆかりのアーティストを招いての福島復興ライブや、故郷の画家による鉛筆画展なども開催した。

来店訪問者は、狭隘な店舗スペースのアンテナショップという制約のなかで、1日平均約30名で、売り上げは1日平均32,000円で、年間売り上げ累計額は約835万円となった。

2. 福島県農家と首都圏消費者との交流促進

「ふくしま有機農業女性の会」の協力により味噌仕込み体験講座やふくしま夢ワイン試飲会を開催したり、芋煮会、新春餅つき大会なども開催して、福島の暮しと文化を味わう機会を提供した。

福島農家の東京への派遣を積極的に行い、農家の状況を具体的に話していただく機会を数多く持った。また、「命つながるお話会・野菜編」などと称して、農家の方のお話を聞く会も開催した。ここから発展して、生産者の地元に直接訪問する消費者なども増え、福島の生産者と消費者の交流が深まってきている。

これらの活動を通しての質的な成果としては、オルガン堂運営に協力していただいたボランティア同士が連携して他団体への橋渡しをすることや、NPOマルシェへの参加などにみられるように、連携・協働の進展とネットワークづくりが挙げられる。

Voice 担当者の声

福島県有機農業ネットワーク　事務局長
浅見　彰宏さん

<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

ふくしまオルガン堂を通じて、首都圏の消費者と生産者の距離がなくなり、福島の農業の復興を願う仲間としての一体感が生まれた。それは農産物を通じて相互を支え合う「提携」とはまた違う新しい関係性と考える。

<見えてきたこれからの課題>

アンテナショップという性格上、収益を上げて自立していくことがとても難しかった。また運営主体（事務局）が福島県内にあるために物理的な距離があり、現場（店舗）との意思疎通の取り方に難しさを感じた。

Voice 関係者の声

コモンズ・ファーム
農都交流事業担当理事
田中　利和さん

<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

同じ世田谷区内で福島の風評被害に関して活動をしていたところ、『ふくしまオルガン堂』の開店を知り、以来連携を取ることによって、福島の農家さんの野菜・果物を世田谷の団地ほかで販売することができました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

福島の美味しい野菜・果物を東京で食べることができたこと。福島の農家さんの声を直接聞くことができたこと。福島出身、都内在住問わず、福島を思う人たちがここで交流し繋がることができたのが何よりの喜びです。

長面浦さとうら再生計画

一般社団法人 長面浦海人

http://nagatsuraura.jp/

■主な活動地域 ： 宮城県石巻市

■主な支援対象 ： 宮城県石巻市長面浦（ながつらうら）地域の漁師や元住民など

活動概要

「長面浦海人」（ながつらうらうみびと）は、石巻市北部の北上川河口域にある長面浦の漁師たちが2013年に設立した非営利法人で、津波で壊滅的な被害を受けた大川地区の再生を目指して活動している。

長面浦は、周囲を広葉樹の山々に囲まれ、栄養分に富む沢水と三陸の海が出会う「汽水域」という特性から、大粒の牡蛎が7ヶ月で育つ。漁師たちはこの環境をかけがえのない資産として約20km離れた仮設住宅から通って牡蛎養殖や刺し網漁を営みながら、地域内外の人々との交流を柱として地域再生活動を展開している。

1. 地域の拠点となる「番屋」と「はまなすカフェ」の運営

この地域は、児童74人が死亡・行方不明となった石巻市立大川小学校校区にあり、長面・釜谷地区ではすべての建物が失われた。漁師らは漁の休憩所や地域の人が集まる場として「番屋」建設を計画し、2014年秋に竣工した。タケダ・いのちとくらし再生プログラムによって番屋の備品を整え、地域活動の基盤をつくるとともに、2015年春からは漁師の妻らが毎週日曜日に地元食材を使った料理を提供・販売するカフェを運営している。

2. イベントなどのコミュニティ活動と消費地交流

「番屋」を拠点として、住民に牡蛎をふるまう「長面浦牡蛎まつり」や映画上映会を開催するほか、お盆やお彼岸には無料で湯茶を提供する「お茶っこ開放デー」を設け地域コミュニティ再建に取り組んでいる。またフェースブックなどを通してボランティアや消費地の人との交流を深め、往来人口の拡大を目指している。

海を見わたすカフェで自慢の牡蛎をふるまう

長野県茅野市の人々と交流。牡蛎筏を見学

活動内容と成果

1. 地域の拠点となる「番屋」と「はまなすカフェ」の運営

この地域はほぼ全域が災害危険区域に指定され住むことができず、漁師らは片道30分ほどかけて仮設住宅から通い漁業をしている。被災前は休憩や漁具の手入れなどを自宅で行うことができたが、震災後は座って休む場も、厳冬期に暖をとる場もなかった。漁師らは資金調達に奔走し、2014年10月に「番屋」が竣工した。

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの助成を受けて備品や設備を整え、2015年4月に漁師の妻らが「はまなすカフェ」をオープン。牡蛎や鮭など地元食材を使った料理やコーヒーなどを提供している。当初は1日10名程度の来客を想定していたが、かつて住んでいた人やボランティア経験者らが多い日には数十人訪れたり、40人ほどの団体客が利用したりするなど、好評を博している。

また、漁業再生のために助成を受け購入した保冷車は、震災後1日2万5000円かけて業者に委託していた市場への運搬作業が自前で行えるようになり、地域から運転者1名を雇用することもできた。漁師の結束を強めただけでなく、地域イベントにも活用されている。

2. イベントなどのコミュニティ活動と消費地交流

カフェ開業に先立ち2015年3月に開催した「長面浦牡蛎まつり」には仮設住宅3ヶ所にチラシを全戸配布し、予想を上回る300人以上が訪れ、無料で振る舞われた蒸し牡蛎や焼き牡蛎を食べながら、旧交を温め合った。この場面はNHK仙台放送局制作のドキュメンタリー番組『東北Z"里浦"に生きる〜石巻長面浦の4年〜』に収録され、5月に全国放送された。また、お彼岸やお盆には地域の人たちにカフェを無料開放している。カフェを有料営業する時はピンクののぼり、無料開放する時は青いのぼりを立てている。

体験・交流活動としては、震災前から行われていた地元大川小学校の児童を対象とした牡蛎養殖の体験学習が2015年2月に復活した。ボランティア活動などをきっかけに交流ができた秋田県羽後町、栃木県壬生町、長野県茅野市との交流活動も行い、1月に羽後町、5月に壬生町を訪問し、8月に茅野市、9月に壬生町から訪問を受けた。このほか2015年4月に仙台と東京で報告会を開いたほか、フェースブックやホームページでの発信を通して、消費地の方々と交流を広げている。

Voice 担当者の声

長面浦海人　代表理事
小川 英樹さん

<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

地域内外の人が集まる場ができた。保冷車を購入できたことによって外注していた出荷コストが大幅に減り、地元から運転者を雇うこともできた。漁師の結束が強まり、地域イベントにも活用している。

<見えてきたこれからの課題>

助成終了後も活動を継続的に行えるよう、活動資金を自主調達しながら地域のイベントなどができる仕組みを作る必要がある。地域内外の方々との連携や協働を通して、持続可能な運営体制をつくっていきたい。

Voice 関係者の声

石巻市釜谷地区行政区長
阿部 良助さん

<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

棟梁として番屋建設に携わった。以来、長面浦海人の活動を応援している。大川地区に桜を植える活動をするボランティアや、仮設住宅訪問を機に生まれた交流活動などの場として番屋を利用している。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

釜谷地区は住民の3分の1が亡くなり建物も何もなくなった。こうした場があることによって、カフェで話したり、ボランティアや地域を訪ねる人たちと交流したりできる。地域の場として利用させてもらっている。